

「マーケットの浅読み・深読み」

発行・編集:FXニュースレター

執筆担当: 斎藤登美夫



◇◆◇ No.0676 ◇◆◇

22/02/24

【 ウクライナ危機が「生活」に与える影響にも要注意 】

ウクライナをめぐる緊張が続いている。「平和の祭典」と言われる北京オリンピックが先週末で終了したこともあり、実際の行動に動きやすくなったとの指摘も聞かれるなど、引き続き予断を許さない。そんなウクライナ懸念だが、ロシアの侵攻が現実のものとなれば、為替市場において地政学的に近いユーロがもっともダメージを受ける、つまり売られる公算が大きいと言われているが、もっと喫緊、我々の生活への直接的な影響はないのだろうか。以下で2つの側面からレポートしてみたい。

<< エネルギー相場 >>

ハリス米副大統領は 19 日、安全保障会議出席のため訪れたミュンヘンで、「ロシアとウクライナとの緊張が、米国内のエネルギー価格に波及する可能性がある」との認識を示したと報じられている。実際、それ以前から国際石油市場は、いわゆるウクライナ情勢に振り回され続けていたことは周知のとおり。たとえば、NY原油やブレントが史上最高値を意識する展開をたどるだけでなく、専門家から取り沙汰されていた「1 バレル=100ドル超」という予想もはや夢物語ではなくなりつつある。

そんな原油価格については、「ロシア・ウクライナ関係の緊張」もちろん無視できない要因だが、それ以上に石油輸出国機構(OPEC)と非加盟の主要産油国で構成する「OPECプラス」の意向も大きい。ちなみに、ブルームバーグは 22 日、イラク・アブドルジャバル石油相のインタビューを報じているのだが、「市場に一段と原油が出回ると我々は考えている」と述べたうえで、現在の戦略を超えて生産を「増やす必要はない」と主張したという。これからすると、原油の需給関係が改善し価格が大きく下がることは予想しにくい気がしないでもない。高止まりはまだ当面続く見込みだ。

一方、それとは別に欧州地域において、とくにダメージの大きそうな「天然ガス相場」の上昇も気掛かり。ロシアによる欧州への報復措置などもあり、米国が日本に欧州への天然ガス融通を要請、日本政府はそれを受け入れたことが明らかになったが、一部の専門家からは「果たして他国に配慮している場合なのか」といった声も聞かれていた。ウクライナ危機の先行きによっては、原油価格高騰など世界的なエネルギー危機が長期化さらには常態化する恐れもある。もともとエネルギー資源の乏しい日本にとっては、決して他人事ではない非常に由々しき事態に陥ることになるかもしれない。

<< 穀物相場 >>

19 日付の産経新聞では、「ウクライナ危機、穀物相場高騰の兆し」と題した記事を報じている。記事によると、「ロシアとウクライナは小麦やトウモロコシといった穀物の主要輸出国で、軍事衝突が起これば、両国からの供給が滞る懸念」があるという。日本は両国から調達をしていないものの、「相場が跳ね上がる可能性も高く、小麦の輸入価格などが時間差で上昇しかねない」と指摘していた。

実際、筆者が調べてみると、たとえばロシアの小麦輸出は世界第 1 位で、全体のおよそ 2 割を占めている。米CNNが報じた米国の分析によると、「ウクライナの首都キエフは、ロシア軍が空と地上から全面侵攻された場合、48 時間で陥落する恐れもある」とされるだけでなく、両国の諍いで少なくともロシア本土に大きなダメージが出ることは予想しにくい。したがって、先で取り上げた世界に冠する小麦輸出に直接的なダメージが出ることは予想しにくいのだが、「欧米諸国はロシア産品の禁輸に動く可能性も高く、そうなると小麦の輸入も他地域からの代替えに頼らざるを得ない」(エコノミスト)だろう。そして考えることは、どこの国もみな同じ。日本だけでなく、米国も欧州も同様の行動に動いた結果、世界的に小麦が品薄状態となり、結果として国際的な小麦価格が上昇する可能性もありそうだ。

また、同様のことはウクライナの主要輸出品である大麦やトウモロコシなどでも起こりうる危険を秘めているのかもしれない。食品価格の値上がりがかつて各家庭に与える影響が大きいことはいままでもないが、延いては各国のインフレ圧力を強く後押しするとともに、金利引き上げ観測を高めること一因となる可能性もある。

